



Bank of Yokohama

Information Meeting

～ 2015年度 中間決算について ～

2015年11月16日

横浜銀行

2015年12月1日
「株主還元率(14年度)」(P21「資本・株主還元の状況」)を
修正しております。



目次

ハイライト

◇ 15年度上期ハイライト 3

1. 営業実績

(1) 貸出金・預金平残の推移 5
(2) 個人ローン平残の推移 6
(3) 法人等向け貸出金平残の推移 8
(4) 神奈川県内シェアの推移 9
(5) 貸出金・預金利回りの推移 10
(6) 役務取引等利益 11
(7) 個人向け投資型商品販売額の推移 . . . 12
(8) 有価証券ポートフォリオ 13

2. 決算概要

(1) 決算サマリー 15
(2) 業務粗利益 16
(3) 経費・OHR 17
(4) 貸出債権の状況 18
(5) 与信関係費用 19
(6) 当期純利益 20
(7) 資本・株主還元の様相 21
(8) 中期経営計画の進捗状況 22

3. 成長戦略

(1) 個人ソリューション営業態勢の強化 . . . 24
(2) 利便性向上への取り組み 25
(3) 法人ソリューション営業態勢の強化 . . . 26

ハイライト

本資料における数値比較の基準は
前年同期または前年同期末。
増加/上昇は+、減少/低下は△

15年度上期のハイライト

1 実質業務純益は2期ぶりに反転

- ✓ 業務粗利益は、預貸金資金利益の減少を国内役務取引等利益などでカバーし、前年同額の1,027億円。
- ✓ 業務粗利益に占める市場部門損益の割合は、安定的な収益構造の構築により、13%の水準を維持。
- ✓ 経費は、人件費と税金が増加したものの預金保険料が減少したことにより、11億円減少の495億円。OHRは1.0%ポイント低下の48.2%。

2 連結役務取引等利益比率は25%へ上昇

- ✓ 投資型商品販売収益は、資産運用の提案力向上の取り組みにより保険販売収益が33.3%増加となり、過去最高の水準。
- ✓ 「コア & サテライト運用戦略」の推進により、新規資金での投信購入割合は10%ポイント上昇し、また投信稼動口座数は3.0%増加となり過去最高の水準。

3 貸出金平残は増加基調継続

- ✓ 貸出金平残は、成長分野向けを中心とした設備投資向け新規貸出実行額が16.8%増加したことにより、2.9%増加。
- ✓ 資産家向け融資平残は、本部FCによるコンサルティング営業強化により、6.3%増加となり過去最高の水準。

4 中間純利益は過去最高

- ✓ 中間純利益(単体)は、実質業務純益の増加、事業再生により取得したDES株式の売却、与信関係費用の減少などにより、72億円増加の405億円と過去最高。
- ✓ 親会社株主に帰属する中間純利益ROE(連結)は、0.5%ポイント上昇の8.4%と中計目標を上回る水準。

5 健全な自己資本の維持と積極的な株主還元

- ✓ 普通株式等Tier1比率は、中計目標水準以上である12.44%。総自己資本に占める普通株式等Tier1の割合は1.9%ポイント上昇の93.5%と質的に充実。
- ✓ 利益還元方針にもとづき、機動的な自己株式取得を200億円実施。(さらに、11月に50億円の自己株式取得を決議。)
- ✓ (1株あたり配当金は、特別配当金を3円とし4年連続増配の見込み。これにより、総還元率は4年連続50%超の見込み。)

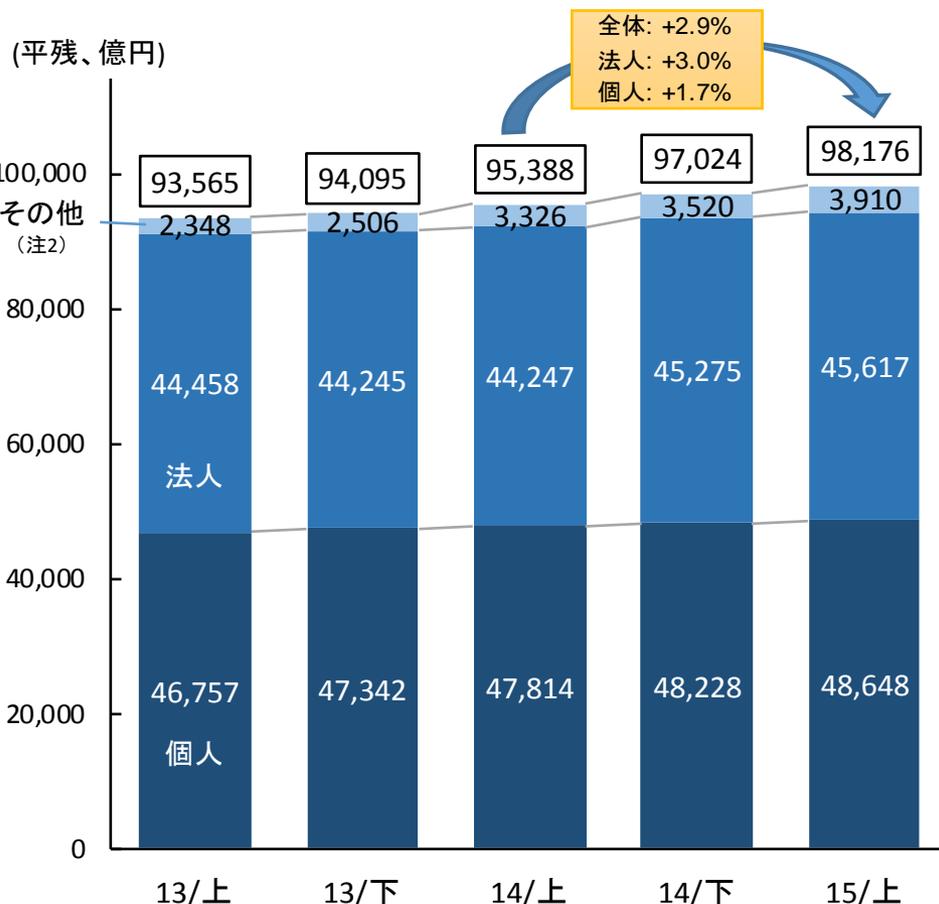
1. 營業実績

1. 営業実績

(1) 15年度上期の貸出金・預金平残の推移

- 貸出金平残は、アパートローンや中小企業向け貸出などに注力し、**2.9%増加**の**98,176億円**。(個人+1.7%、法人+3.0%)
- 預金平残は、流動性預金の増加により、**3.4%増加**の**119,870億円**。(個人+2.8%、法人+4.1%)

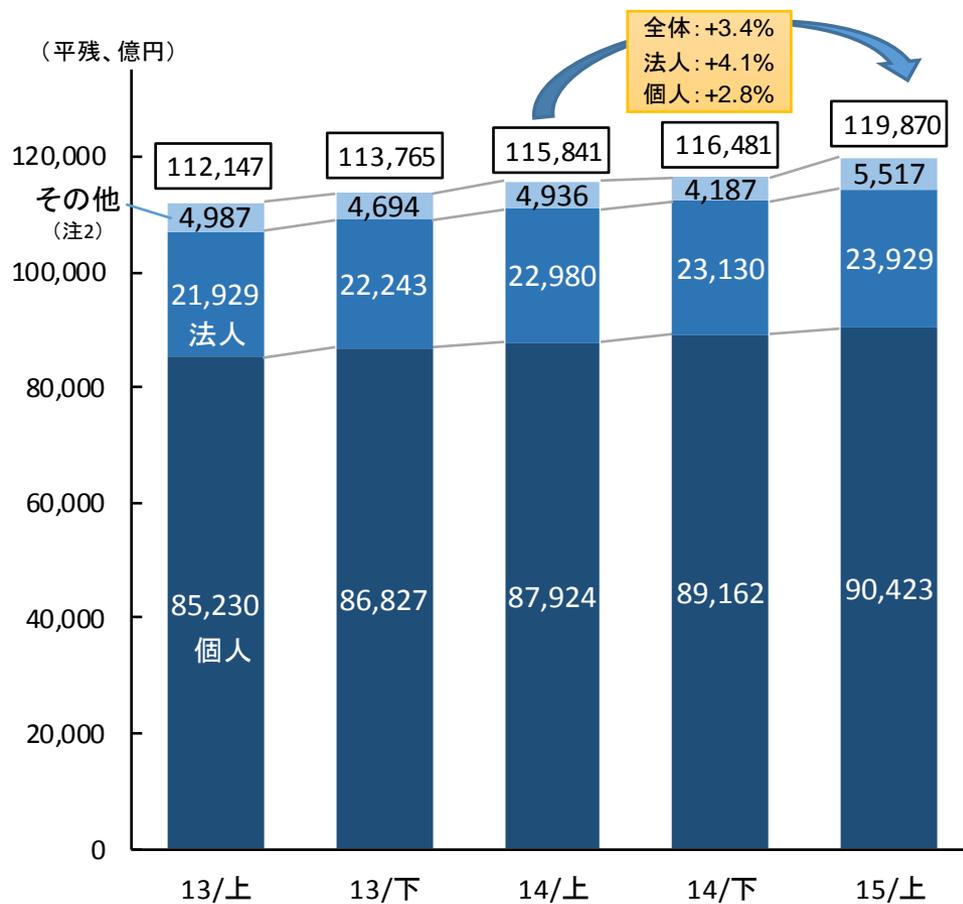
貸出金平残の推移



(注1) 国内店分

(注2) その他 = 公共 + 公共関連貸出金

預金平残の推移



(注1) 国内店分

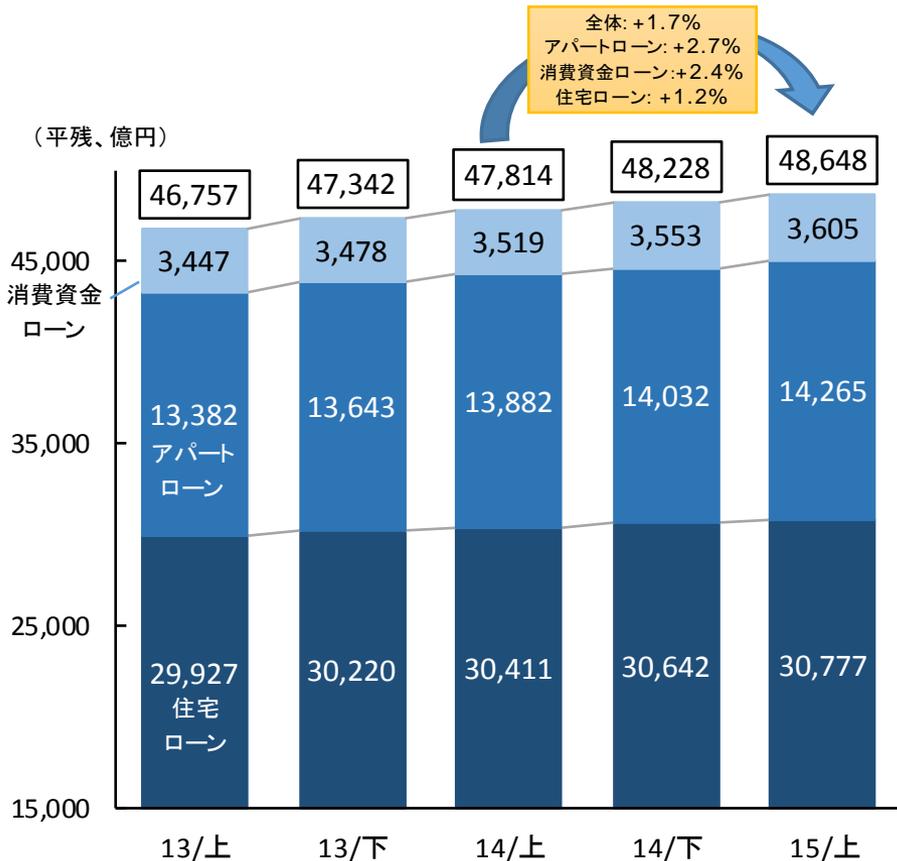
(注2) その他 = 公金 + 金融機関預金

1. 営業実績

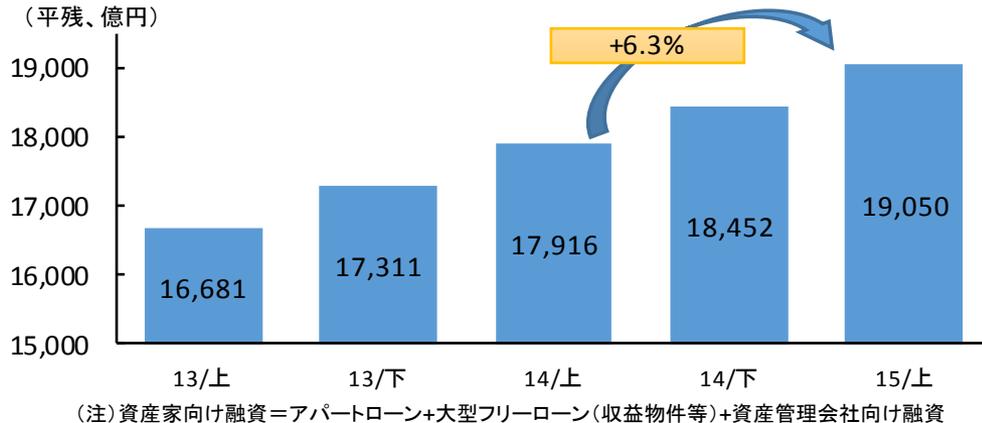
(2) 15年度上期の個人ローン平残の推移 ~住宅ローン・アパートローン(および資産家向け融資(注))

- 個人ローン平残は、アパートローン(+2.7%)、消費資金ローン(+2.4%)に注力し、1.7%増加の48,648億円。
- 資産家向け融資平残は、成長地域での増員および人員再配置、本部FCによるコンサルティング営業強化などにより、資産家の相続・事業承継ニーズを掘り起こし、6.3%増加の19,050億円と過去最高。
- 住宅ローン平残は、生涯収益拡大が見込める良質案件を中心に取り込み、1.2%増加の30,777億円。

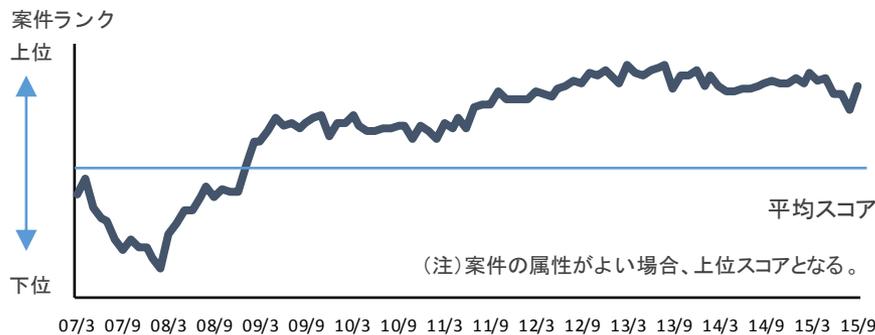
個人ローン平残の推移



資産家向け融資平残の推移



住宅ローン案件ランクの推移

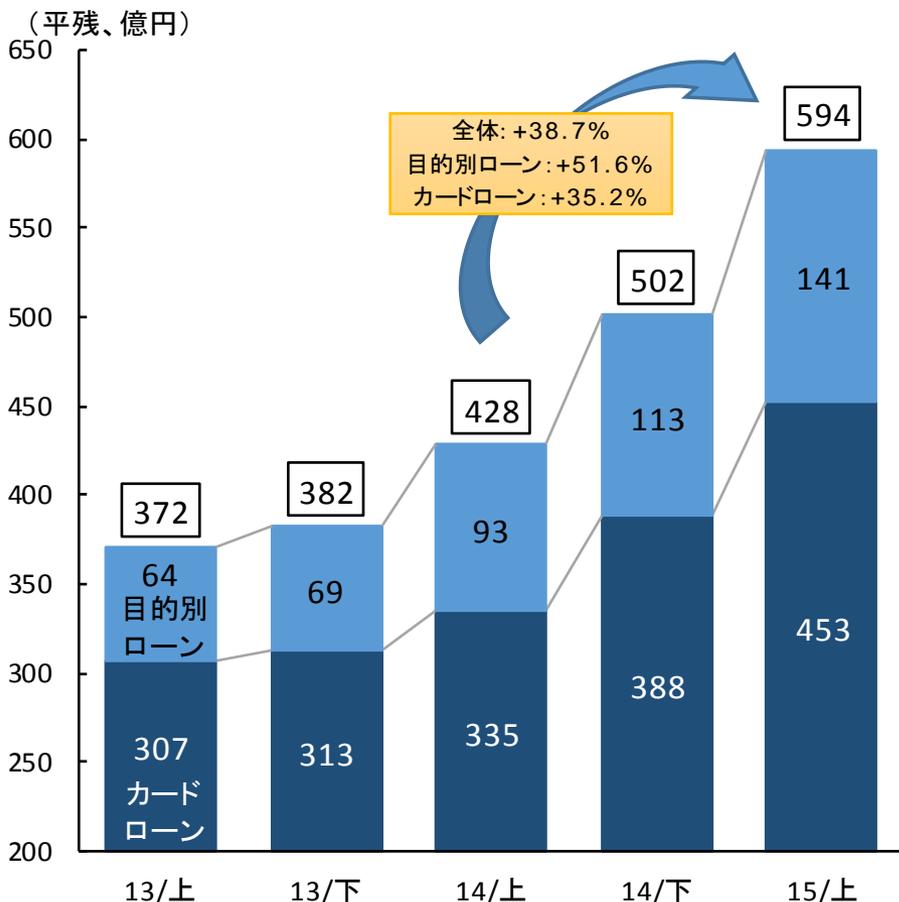


1. 営業実績

(2) 15年度上期の個人ローン平残の推移 ~無担保消費系ローン

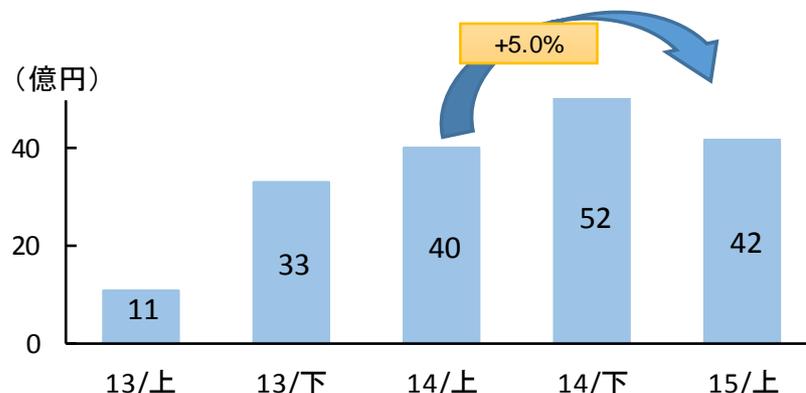
- 無担保消費系ローン平残は、目的別ローン(+51.6%)、カードローン(+35.2%)ともに大幅に増加し、**38.7%増加の594億円**。
- 目的別ローン実行額は、諾否回答の早期化や弾力的な金利プランの導入などにより、**5.0%増加の42億円**。
- カードローン契約先数は、商品改定やWeb広告の強化などにより、**9.1%増加の368千人**。

無担保消費系ローン平残の推移

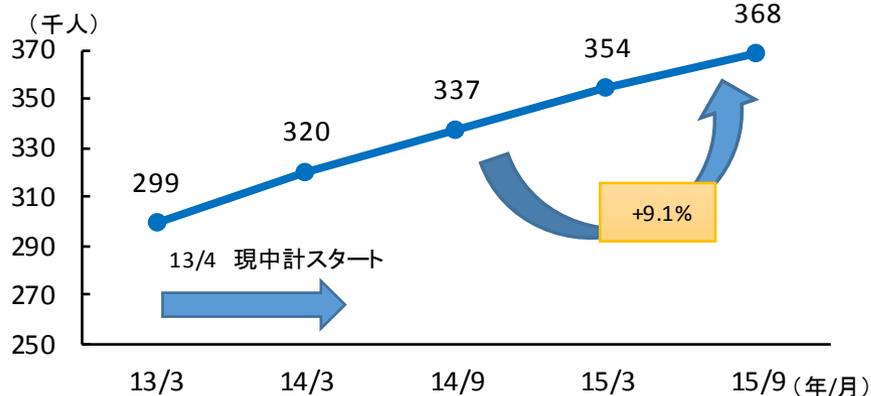


(注) 目的別ローン: 教育ローン、マイカーローン、ライフサポートローンなど

目的別ローン実行額の推移



カードローン契約先数の推移

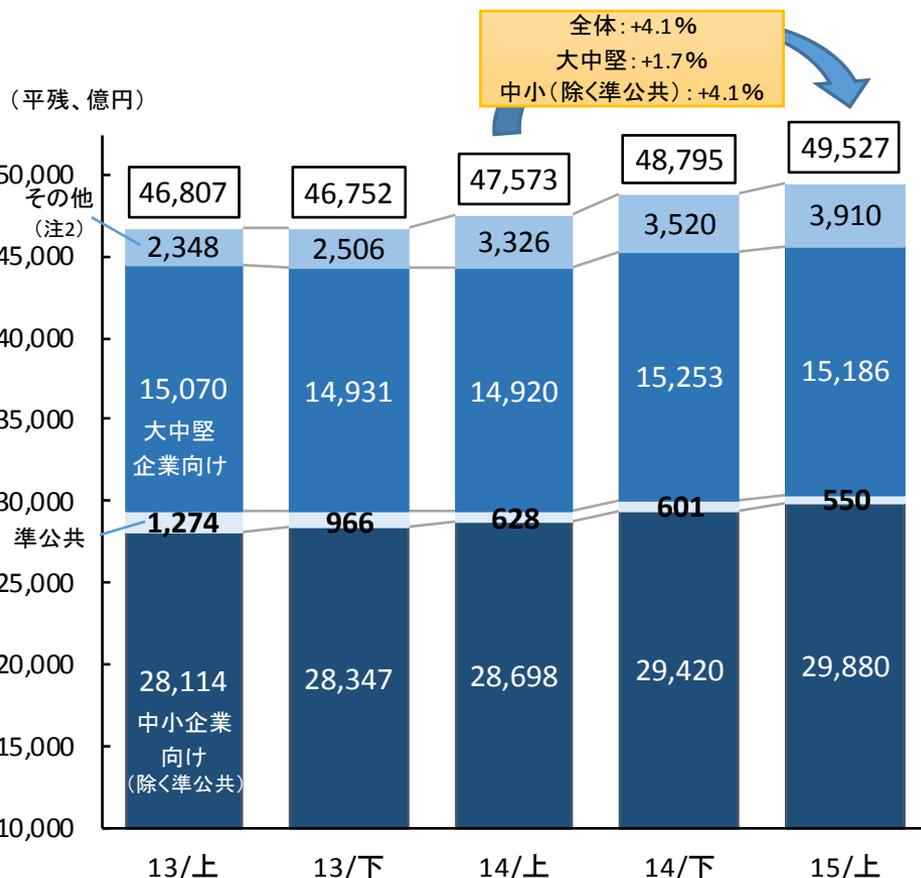


1. 営業実績

(3) 15年度上期の法人等向け貸出金平残の推移

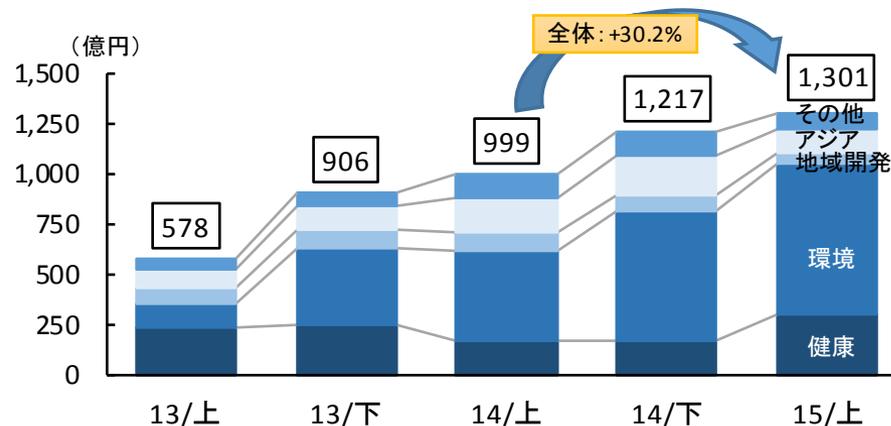
- 法人等向け貸出金平残は、中小企業向け貸出(除く準公共)に注力し、**4.1%増加**の**49,527億円**。
- 成長分野向け新規貸出実行額は、環境、健康分野を中心に資金需要を掘り起こし、**30.2%増加**の**1,301億円**と過去最高。
- 設備投資向け新規貸出実行額は、不動産賃貸、物品賃貸、医療・福祉向けなどを中心に、**16.8%増加**の**2,172億円**。

法人等向け貸出金平残の推移

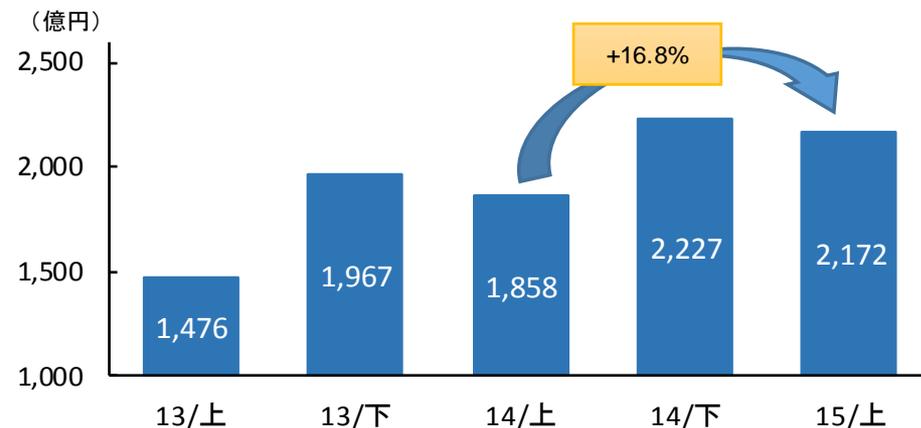


(注1)国内店分
 (注2)その他=公共+公共関連貸出金

成長分野向け新規貸出実行額の推移



設備投資向け新規貸出実行額の推移

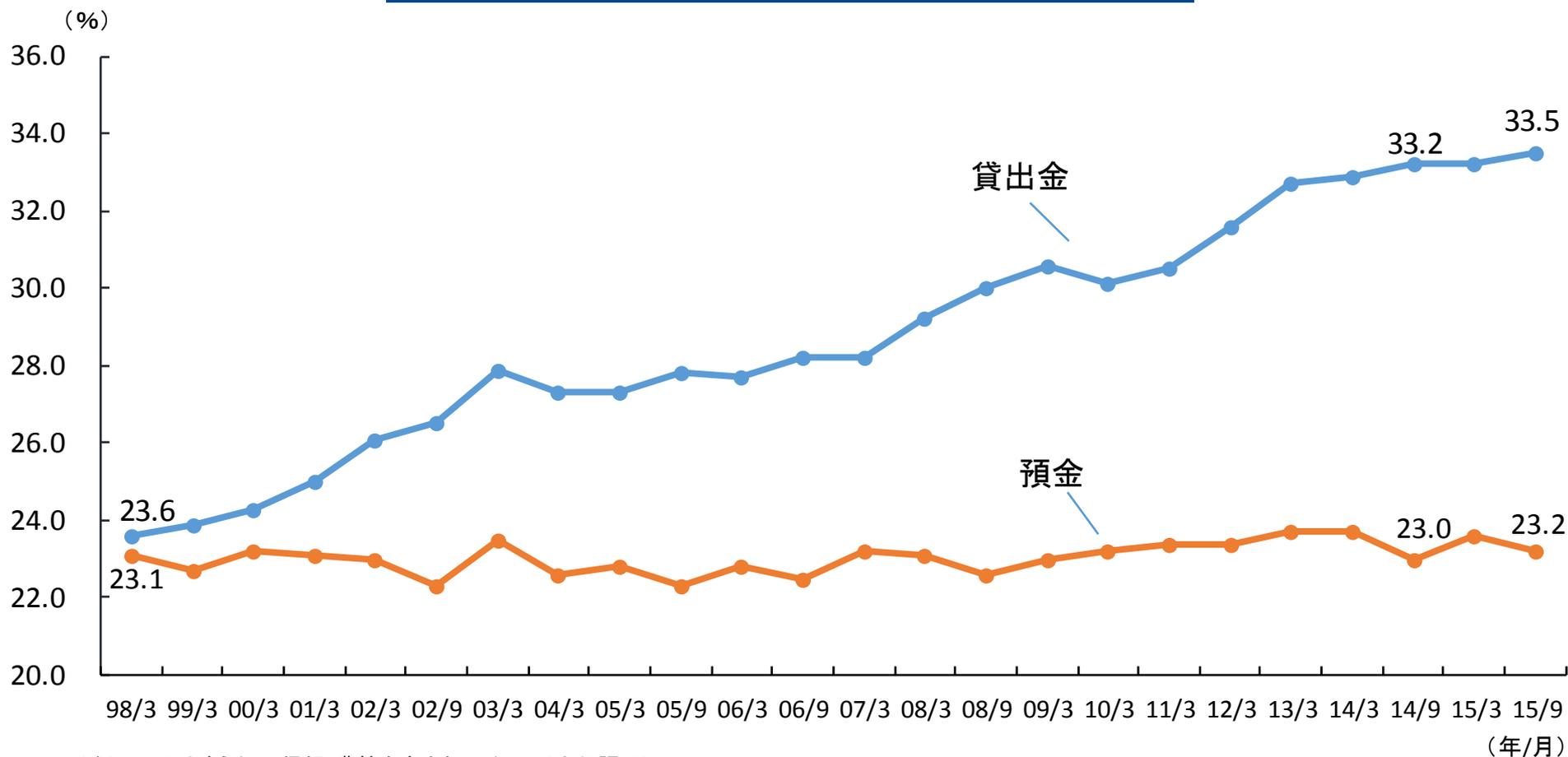


1. 営業実績

(4) 15年9月末の神奈川県内シェアの推移

- 神奈川県内貸出金シェアは、県内の中小企業向け貸出やアパートローンの増加により、0.3%ポイント上昇の33.5%。預金シェアは0.2%ポイント上昇の23.2%とほぼ横ばい。

神奈川県内シェアの推移(貸出金・預金)



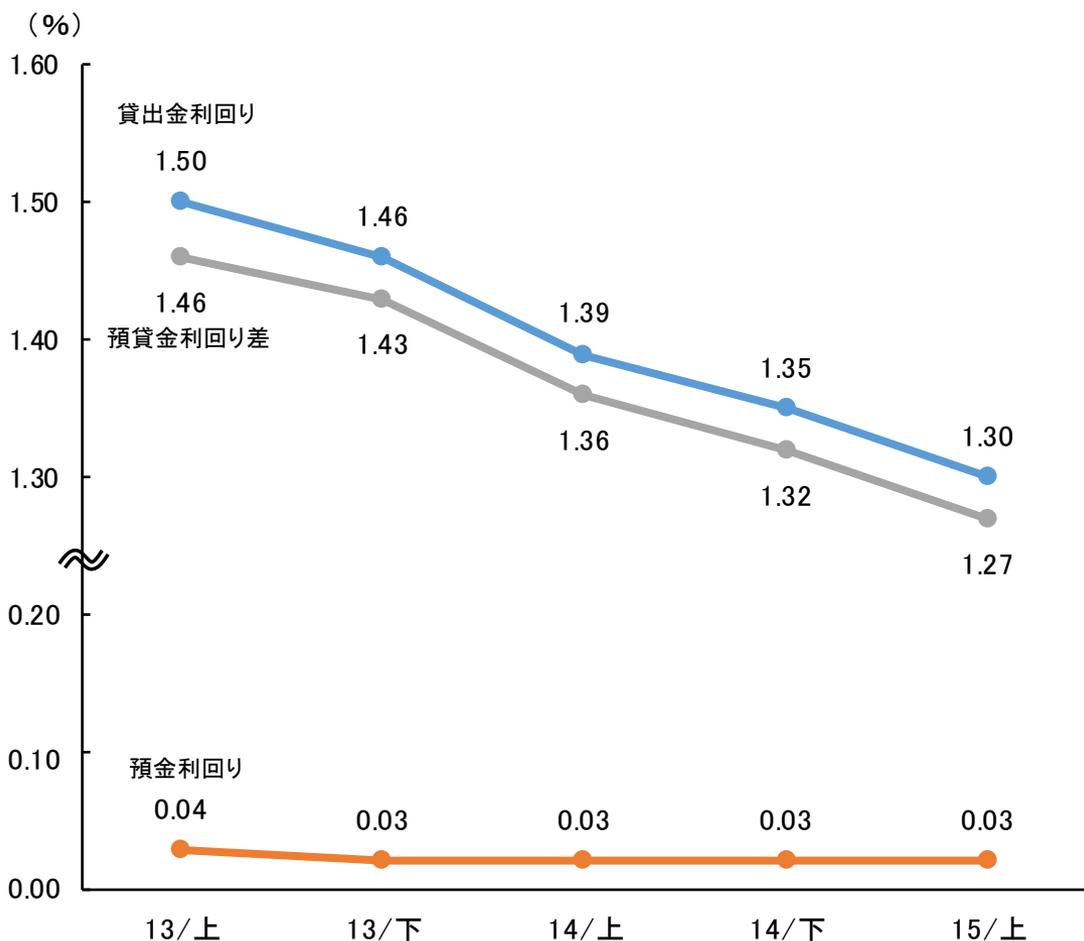
(注)シェアはゆうちょ・信組・農協を含まないベース(当行調べ)

1. 営業実績

(5) 15年度上期の貸出金・預金利回りの推移 ～国内業務部門

■ 貸出金利回りは、14年10月の日銀による量的・質的金融緩和の拡大に伴う市場金利の低位圏での横ばい推移などにより、9bp低下の**1.30%**。年度の貸出金利回りは、9bp低下の**1.28%**を予想。

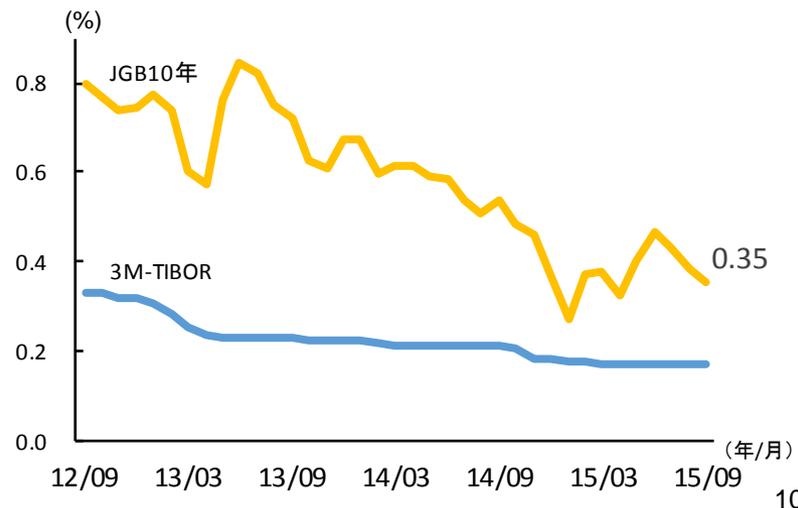
半期毎利回り



年度利回り

	12年度	13年度	14年度	15年度 (予想)
貸出金利回り	1.59	1.48	1.37	1.28
預金利回り	0.04	0.04	0.03	0.03
預貸金利回り差	1.55	1.44	1.34	1.25

主要金利指標の推移



1. 営業実績

(6) 15年度上期の役務取引等利益 ～国内業務部門

- 国内役務取引等利益は、保険販売、シンジケートローンの取り扱い増加により、15億円増加(+7.1%)の225億円。
- 連結役務取引等利益比率は、中計目標を大幅に上回り、0.7%ポイント上昇の25.4%。

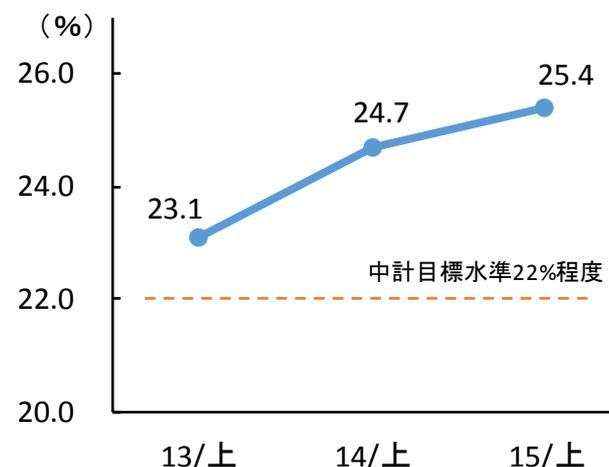
(億円、%)

	13/上	14/上	15/上	前年同期比	
				増減	増減率
役務取引等利益(国内業務部門)	187	210	225	+15	+7.1%
投資型商品	81	102	106	+4	+3.9%
投資信託	59	66	58	△8	△12.1%
保険	21	36	48	+12	+33.3%
法人貸出関連	14	16	20	+4	+25.0%
シンジケートローン関係	11	14	18	+4	+28.5%
私募債関係	2	2	1	△1	△50.0%
決済業務関連	72	71	71	0	0.0%
為替	40	40	39	△1	△2.5%
口座振替	23	22	22	0	0.0%
エレクトロニックバンキングサービス	8	8	8	0	0.0%
ATM関連	10	10	10	0	0.0%
バンクカード関連	7	8	8	0	0.0%
ビジネスマッチング、M&A	0	2	1	△1	△50.0%
その他	0	0	9	+9	-

役務取引等利益の増減要因

- 保険: +12億円
- シンジケートローン: +4億円

連結役務取引等利益比率の推移



(※) 為替、ATM関連、その他は、役務収益と費用のネットを表示。

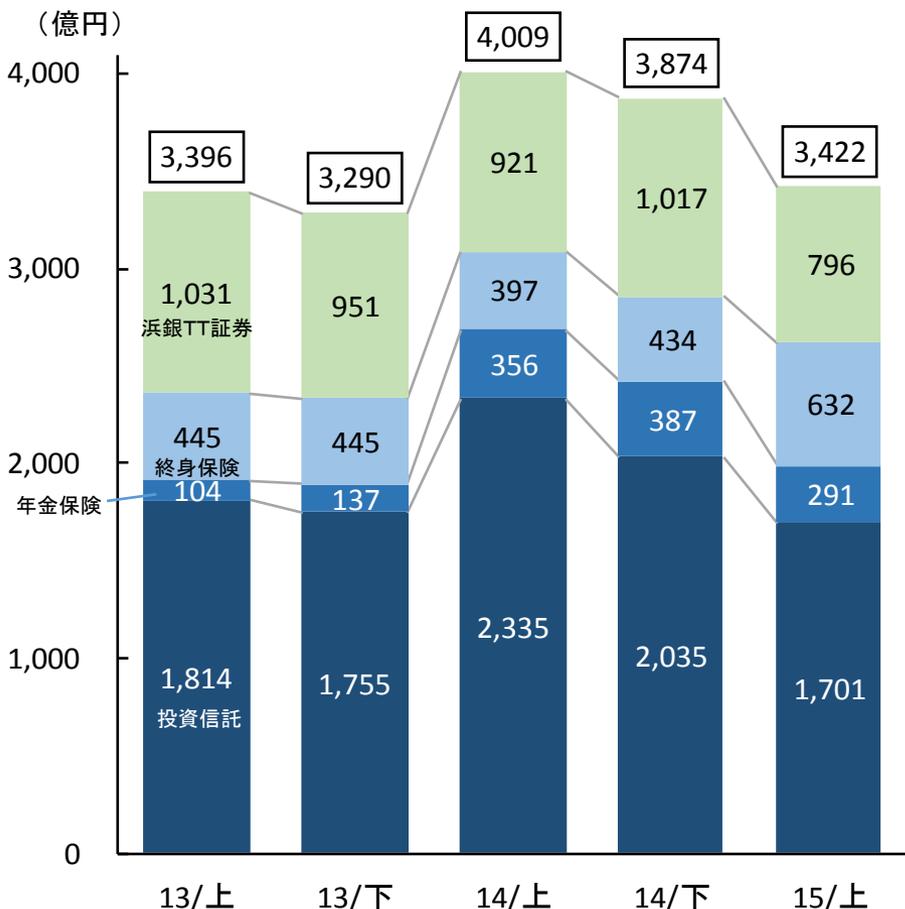
(注) 連結役務取引等利益比率 = 役務取引等利益 ÷ 業務粗利益(連結) 11

1. 営業実績

(7) 15年度上期の個人向け投資型商品販売額の推移(当行+浜銀TT証券)

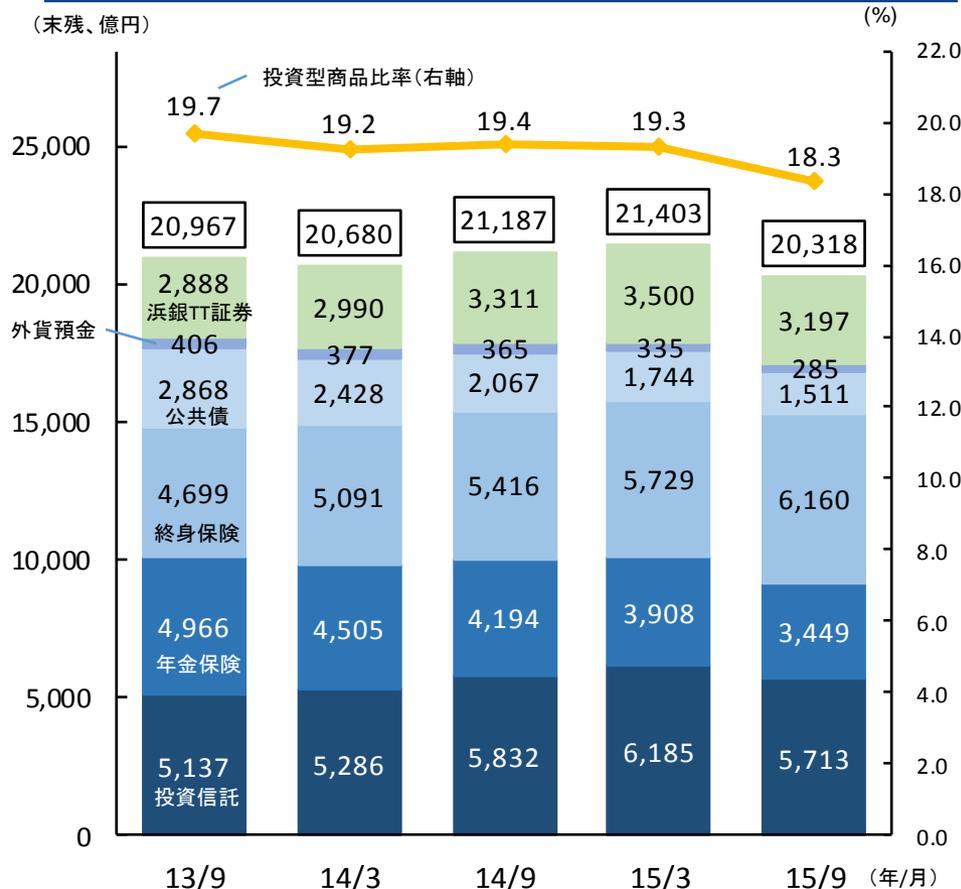
- 個人向け投資型商品販売額は、資産運用の提案力向上の取り組みにより終身保険販売が大きく増加し、**3,422億円**。
- 個人向け投資型商品残高は、市況変動の影響による基準価額の減少などにより、**20,318億円**。

個人向け投資型商品販売額の推移



(注) 浜銀TT証券は、債券、投資信託、外債・仕組債の販売実績

個人向け投資型商品残高の推移



(注1) 浜銀TT証券は株式、債券、投資信託、年金保険、外債・仕組債の残高

(注2) 投資型商品比率＝浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残÷
(個人円貨預金末残＋浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残)

1. 営業実績

(8) 15年9月末の有価証券ポートフォリオ

- 有価証券残高は、国内債券から国内投信や外国債券への分散投資を進めたことにより、**807億円増加の23,202億円**。
- 業務粗利益に占める市場部門損益の割合は、安定的な収益構造の構築により、同水準を維持。
- 政策投資目的の上場株式残高(取得原価)は**13億円減少の974億円**。Tier 1に占める政策投資目的の上場株式の比率は、**0.2%ポイント低下の11.4%**となり、引き続き自己資本に対して過大とならないように保有総額をコントロール。

有価証券種類別残高の推移

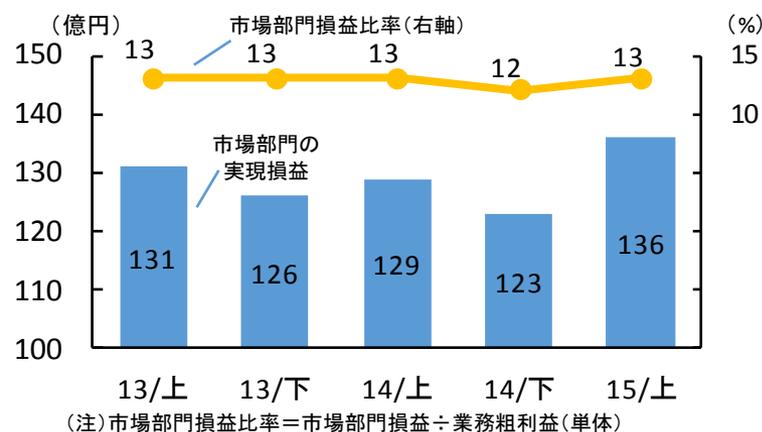
	14/3	14/9	15/3	15/9	評価損益		
					14/9比	14/9比	
合計	20,502	22,395	24,618	23,202	+807	1,325	+148
債券	15,814	16,379	16,485	15,059	△ 1,320	178	△ 13
国債	5,432	6,834	7,001	6,503	△ 331	56	0
地方債	2,569	2,614	2,588	2,398	△ 216	20	△ 6
社債	7,812	6,931	6,895	6,157	△ 774	101	△ 7
うち政府保証債	4,530	3,880	3,751	3,384	△ 496		
うち金融債	905	976	1,249	1,243	+267		
うち公募事業債	769	458	330	236	△ 222		
株式	1,860	2,039	2,321	2,203	+164	1,025	+198
分散投資	2,828	3,975	5,811	5,939	+1,964	121	△ 37
国内投信	1,235	1,979	3,035	3,359	+1,380		
外国債券	1,521	1,975	2,755	2,553	+578		
外国株式	10	10	10	10	0		
その他	60	10	9	16	+6		

<デュレーションの推移>

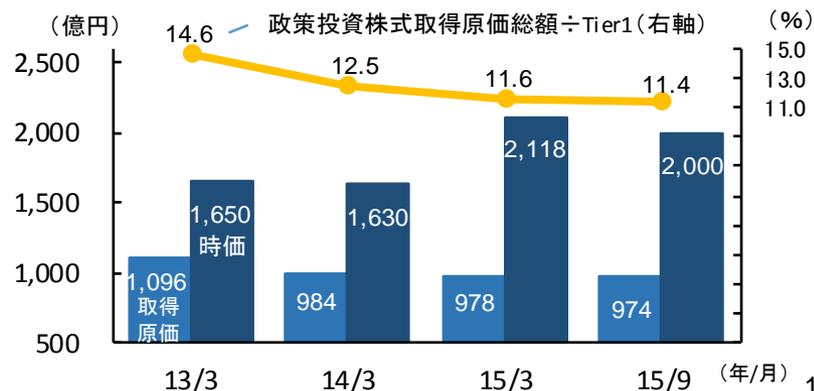
	14/3	14/9	15/3	15/9
円債	2.2年	2.5年	2.8年	2.7年
外債	2.3年	2.3年	2.6年	2.4年

(注)デュレーションは満期保有目的以外のその他有価証券の債券が対象

市場部門実現損益の推移



政策投資目的の上場株式の推移



2. 決算概要

2. 決算概要

(1) 15年度上期の決算サマリー

- 業務粗利益(単体)は、国内役務取引等利益や国際業務部門利益の増加により、前年と同額の**1,027億円**。
- 中間純利益(単体)は、与信関係費用の減少(**△29億円**)などにより、**72億円増加(+21.4%)**の**405億円**と過去最高。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、単体決算の増益などにより、**59億円増加(+16.7%)**の**409億円**と過去最高。

〈単体〉

(億円)

	14年度上期	15年度上期	前年同期比		15年度予想	前年度比
					(11月9日公表)	
業 務 粗 利 益	1,027	1,027	0	0.0%	2,060	16
国内資金利益	773	767	△ 6	-	1,485	△ 65
国内役務取引等利益	210	225	15	-	480	58
国内特定取引利益	1	1	0	-	3	0
国内その他業務利益	22	11	△ 11	-	47	15
国際業務部門利益	18	21	3	-	45	11
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	506	495	△ 11	△ 2.1%	1,015	11
(参 考) O H R (%)	49.2%	48.2%	△ 1.0%	-	49.2%	0.1%
実 質 業 務 純 益	521	531	10	1.9%	1,045	5
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 33	-	33	-	-	-
業 務 純 益	554	531	△ 23	△ 4.1%	-	-
臨 時 損 益	△ 43	62	105	-	-	-
うち不良債権処理額 (△)	36	△ 27	△ 63	-	-	-
うち株式等関係損益	0	45	45	-	-	-
経 常 利 益	510	594	84	16.4%	1,100	80
当 期 (中 間) 純 利 益	333	405	72	21.4%	740	65
与 信 関 係 費 用 (△)	2	△ 27	△ 29	-	△ 30	△ 37

〈連結〉

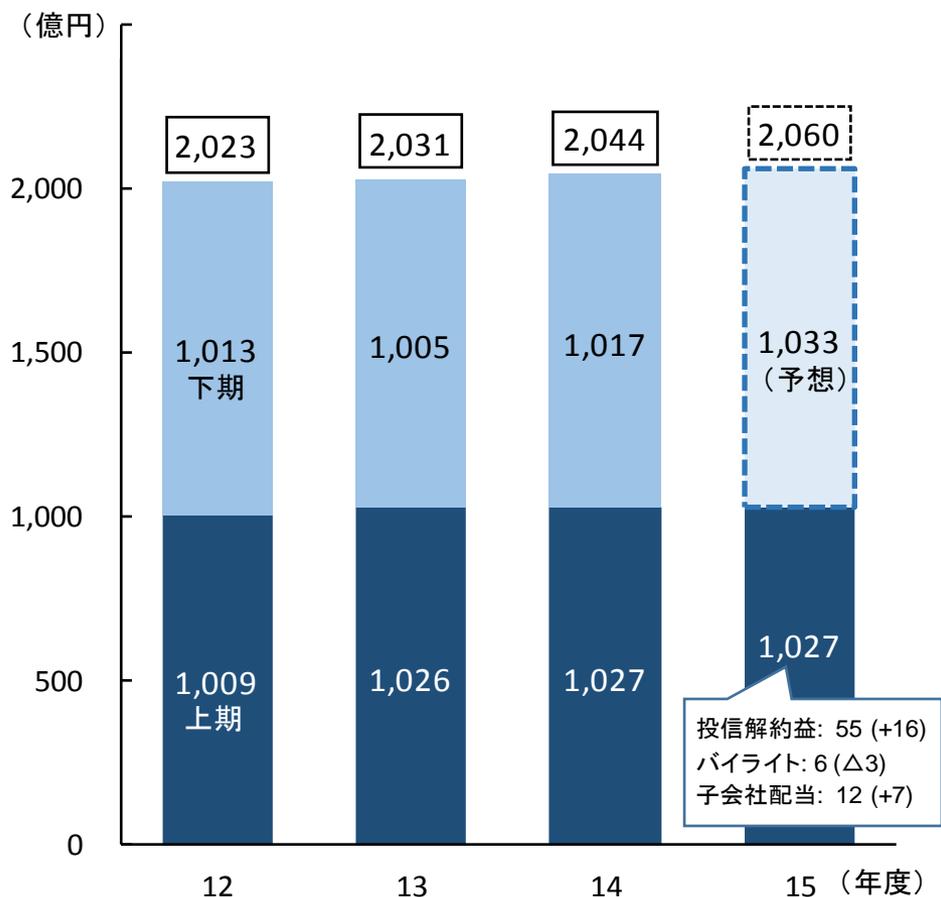
経 常 利 益	570	623	53	9.2%	1,165	85
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る						
当 期 (中 間) 純 利 益	350	409	59	16.7%	765	2

2. 決算概要

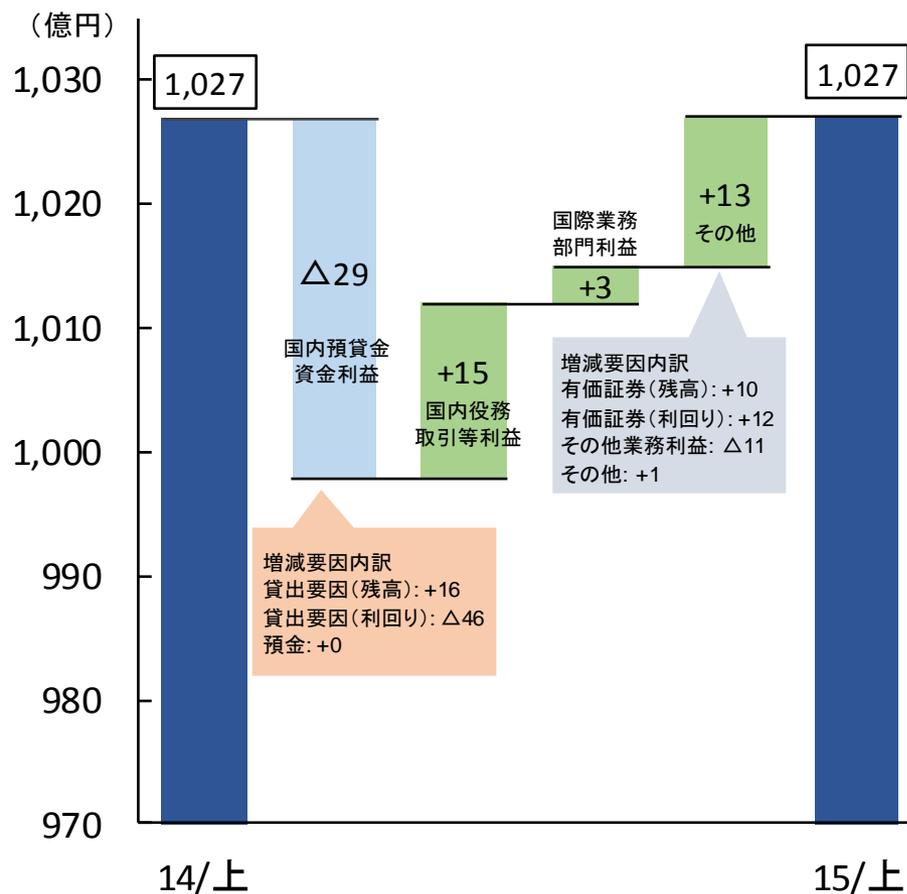
(2) 15年度上期の業務粗利益

- 業務粗利益は、金利低下による預貸金資金利益の減少を国内役務取引等利益などの増加でカバーし、前年と同額の**1,027億円**。
- 業務粗利益(年度予想)は、引き続き国内役務取引等利益の増加に注力し、**16億円増加の2,060億円**。

業務粗利益の推移



業務粗利益の増減要因

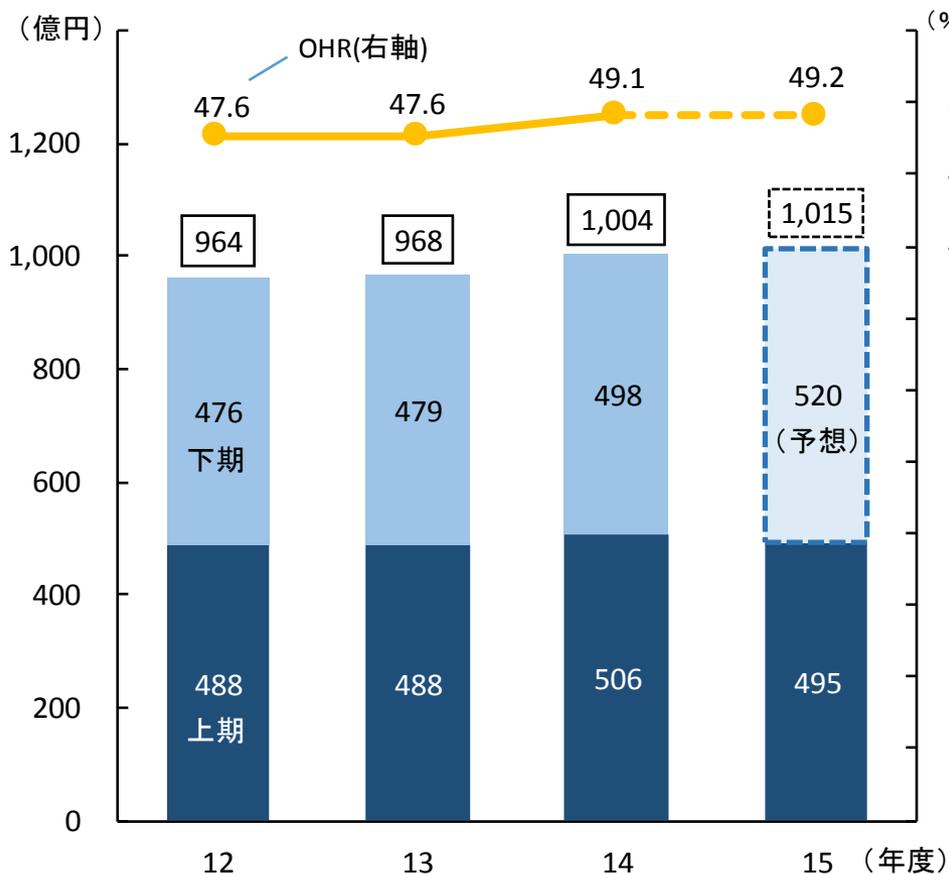


2. 決算概要

(3) 15年度上期の経費・OHR

- 経費は、人件費と税金が増加したものの預金保険料が減少したことにより、**11億円減少(△2.0%)の495億円**。OHRは**48.2%**。
- 経費(年度予想)は**1,015億円**。OHRは**49.2%**と中計指標である40%台後半を維持する見込み。

経費・OHRの推移



経費の増減要因

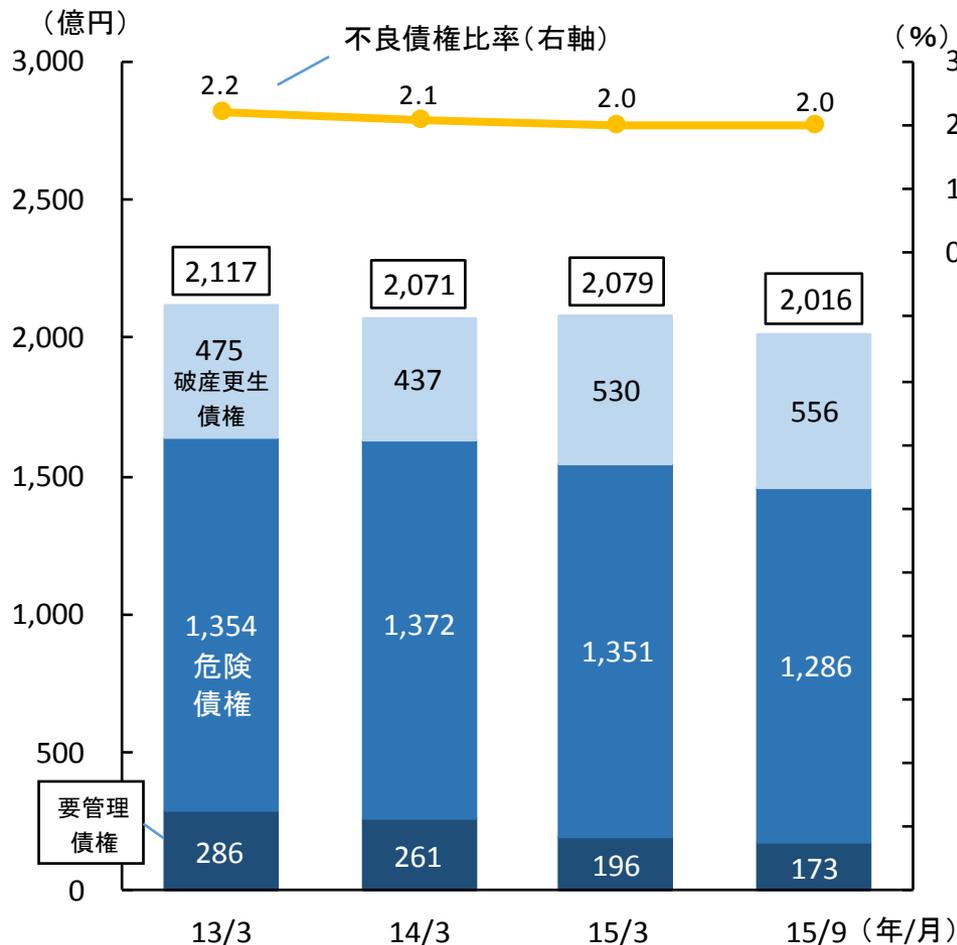
	(億円)		
	15/上	前年同期比	おもな増減要因
人件費	225	+ 4	・賞与 +4 ・社会保険料 +1
物件費	234	△ 18	・預金保険料 △22 ・宣伝広告費 +1
税金	35	+ 4	・外形標準課税 +3
合計	495	△ 11	

2. 決算概要

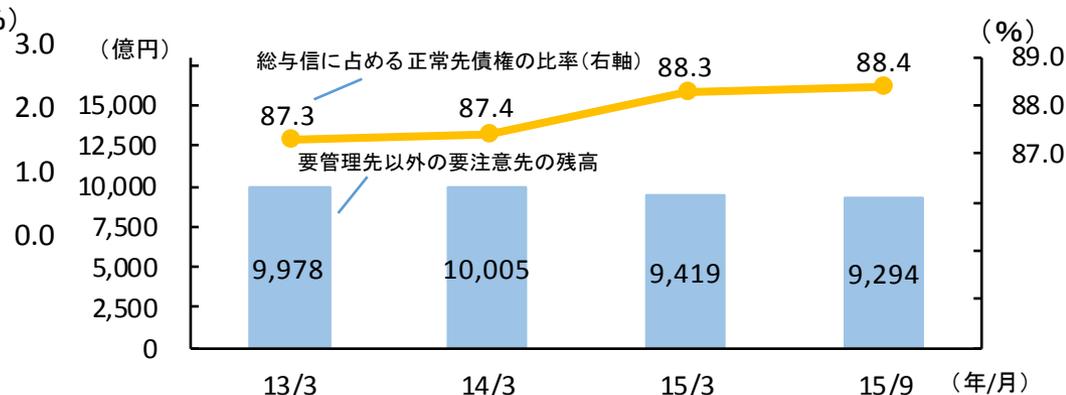
(4) 15年9月末の貸出債権の状況

- 不良債権残高は、予防的な債務者区分の見直しにより破産更生債権が増加したが、業績改善による危険債権と要管理債権の減少により、前年度末比**63億円減少**の**2,016億円**。
- 要管理先以外の要注意先残高は、大口先の正常先へのランクアップなどにより、前年度末比**125億円減少**の**9,294億円**。
- 実抜先・実抜見込先の残高は、大口実抜先の業況改善による正常化などにより、前年度末比**95億円減少**の**912億円**。

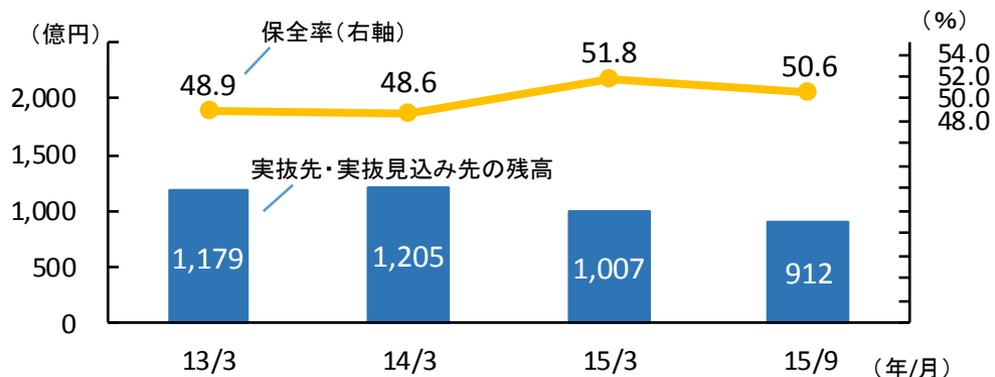
不良債権(金融再生法開示債権)残高の推移



要管理先以外の要注意先の残高推移



実抜先・実抜見込み先の状況



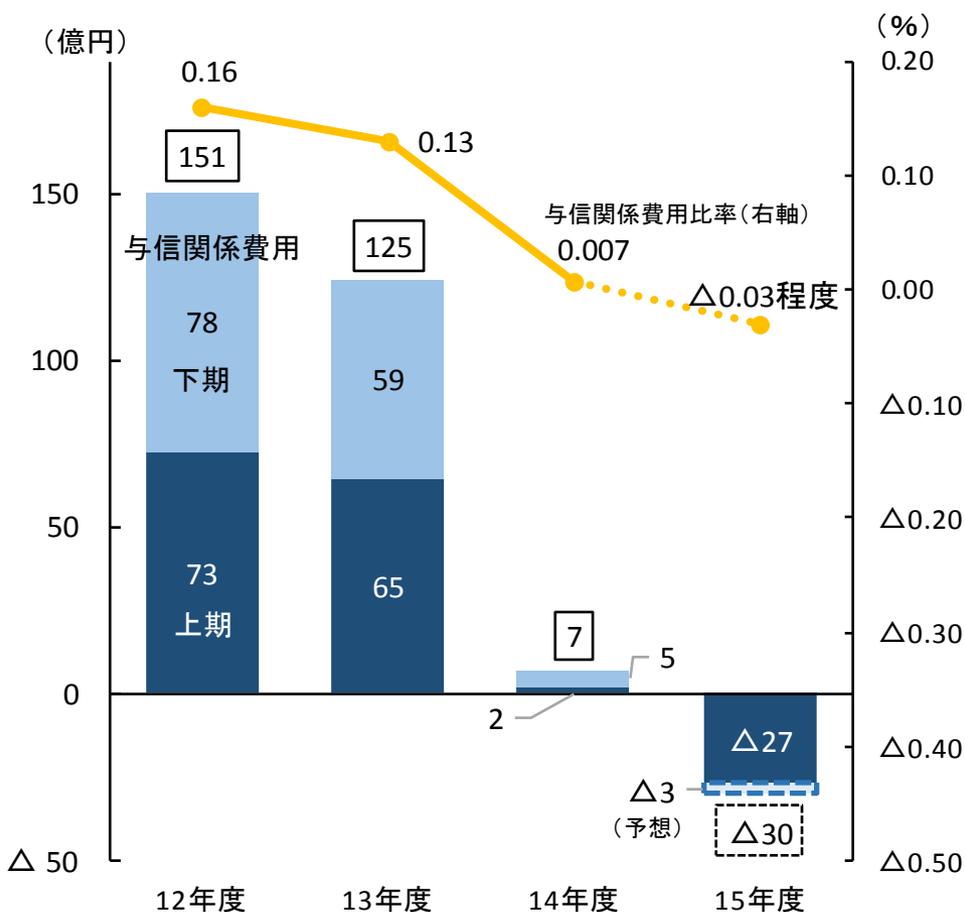
(注)「実抜先」とは「実現性の高い抜本的な経営改善計画書」提出している先
上記残高は実抜先のうち条件変更をしている先の残高

2. 決算概要

(5) 15年度上期の与信関係費用

- 与信関係費用は、一般貸倒引当金の引当率の低下や新規デフォルト発生の減少などにより、**29億円減少の△27億円**。
- 破綻懸念先の引当率は、算定期間中のデフォルト減少などにより、**6.5%ポイント低下の58.0%**。

与信関係費用の推移

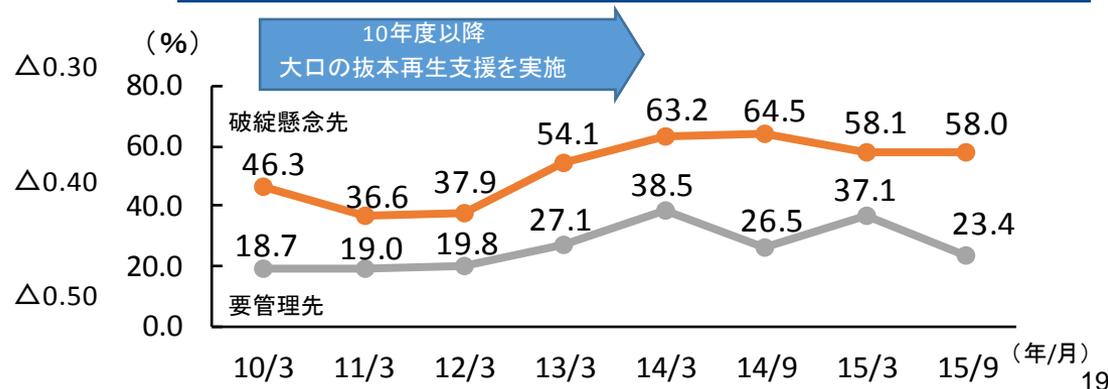


(注) 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金平残

与信関係費用内訳の推移

	13年度 上期	14年度 上期	15年度 上期	前年同期比
保全要因	14	13	3	△ 10
債務者区分要因	57	68	34	△ 34
回収・取崩要因	△ 14	△ 33	△ 21	12
一般貸倒引当金繰入	4	△ 33	△ 36	△ 3
その他	11	△ 6	△ 6	0
償却債権取立益	△ 6	△ 5	△ 5	0
合計	65	2	△ 27	△ 29

引当率の推移

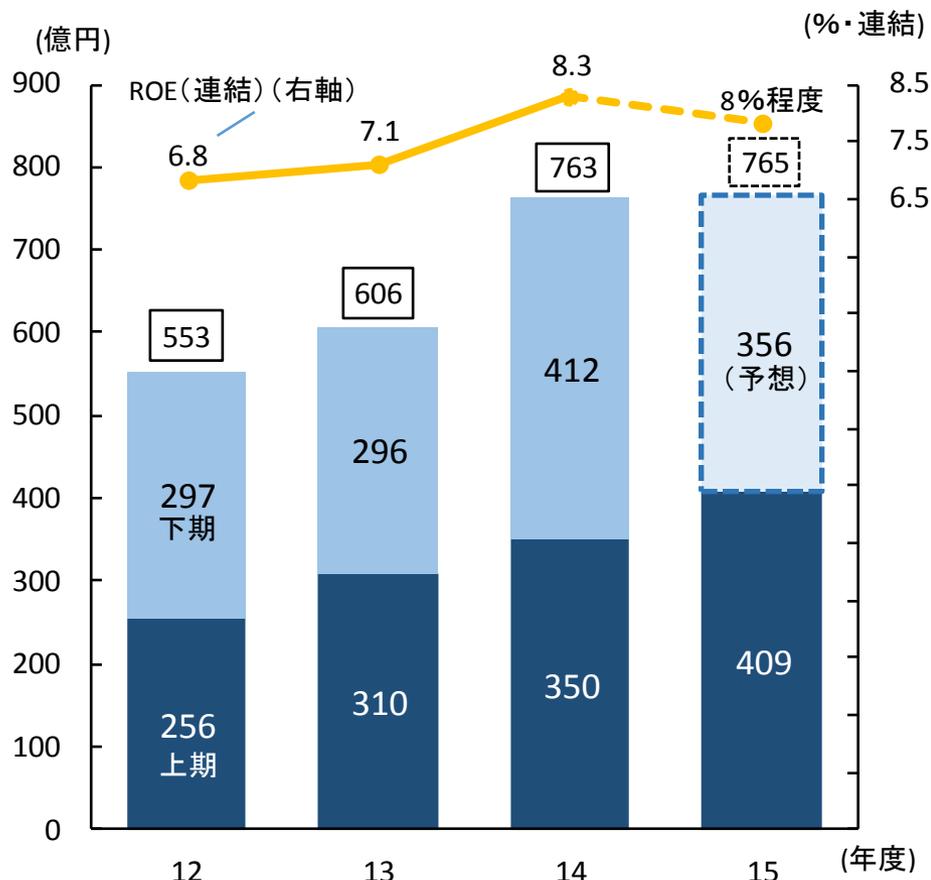


2. 決算概要

(6) 15年度上期の当期純利益

- 中間純利益(単体)は、実質業務純益の増加、事業再生により取得したDES株式の売却、与信関係費用の減少などにより、**72億円増加(+21.4%)の405億円**と過去最高。
- 親会社株主に帰属する中間純利益(連結)は、単体決算の増益などにより、**59億円増加(+16.7%)の409億円**と過去最高。親会社株主に帰属する中間純利益ROE(連結)は**0.5%ポイント上昇の8.4%**。

親会社株主に帰属する中間純利益の推移



14年度上期との比較

	14年度 上期	15年度 上期	前年同期比
中間純利益(単体)	333	405	+72
中間純利益ROE(単体)	7.6%	8.5%	+0.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益(連結)	350	409	+59
ROE(連結)	7.9%	8.4%	+0.5%
RORA(連結)	1.04%	1.17%	+0.13%

■ 中間純利益(単体)のおもな増減要因

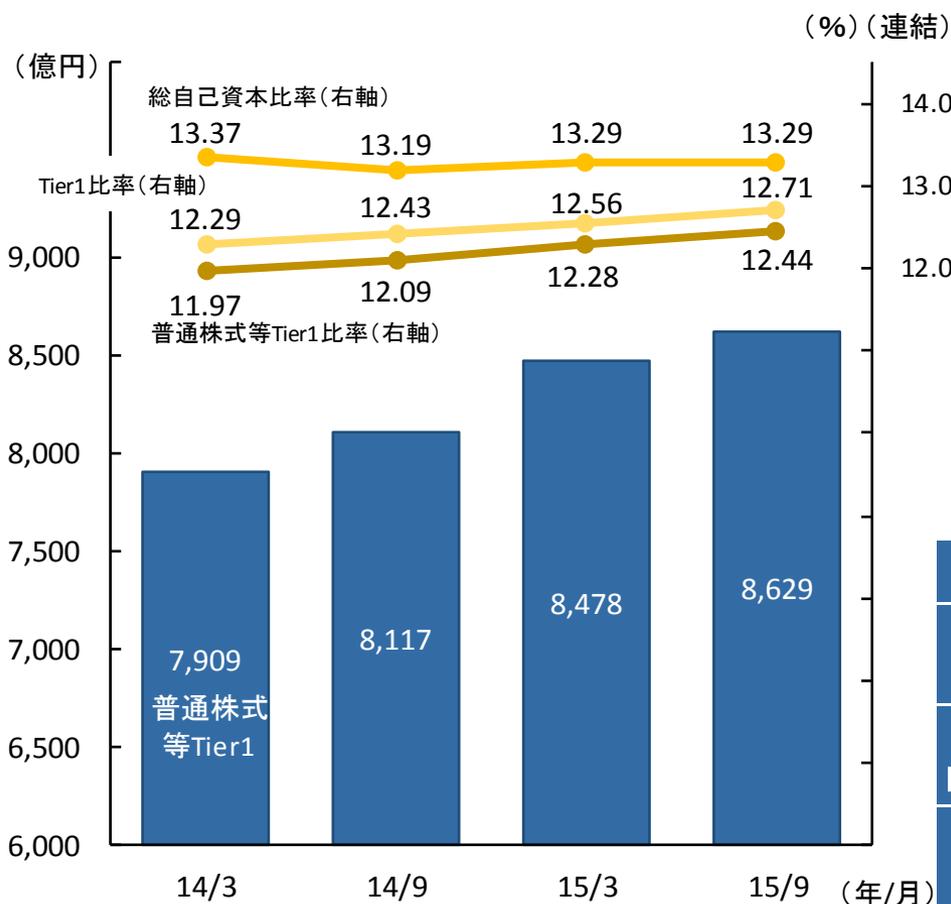
実質業務純益: +10億円
 与信関係費用(△): △29億円
 株式等関係損益: +45億円
 法人税率引下げ要因: +11億円

2. 決算概要

(7) 資本・株主還元状況

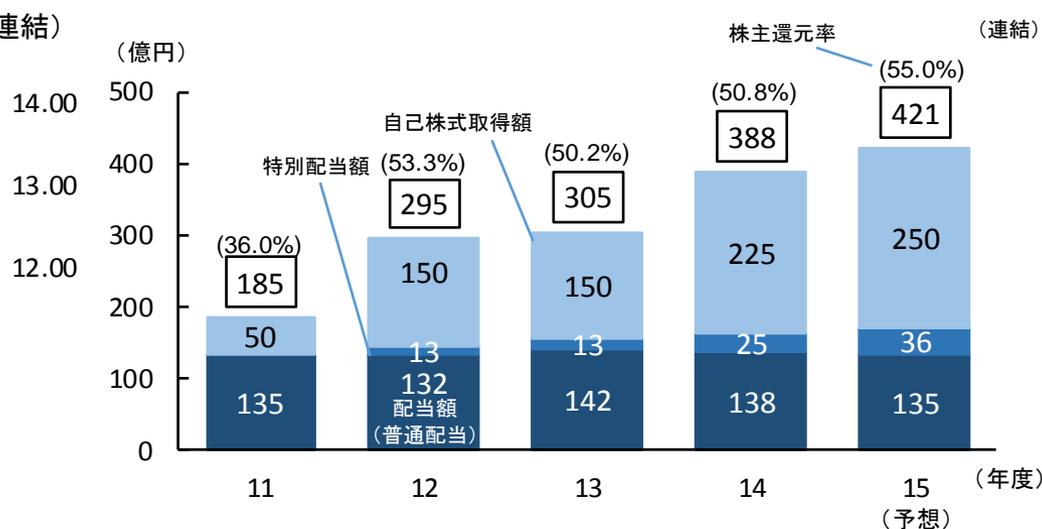
- 普通株式等Tier1比率(連結)は、中計目標水準以上の**12.44%**。総自己資本に占める普通株式等Tier1の割合は**1.9%ポイント上昇の93.5%**と質的に充実。
- 利益還元方針にもとづき、機動的な自己株式取得を**200億円**実施。(さらに、11月に**50億円**の自己株式取得を決議。)
- (1株あたり配当金は、特別配当金を**3円**とし4年連続増配の見込み。これにより、総還元率は4年連続**50%超**の見込み。)

普通株式等Tier1の推移



(注1) 経過措置ベース。完全実施ベースの普通株式等Tier1比率(15/9)は13.01%

株主還元額の推移



中計期間中(13/4~16/3)の利益還元方針

普通配当	普通配当金として業績にかかわらず 年11円 を安定的にお支払いいたします。
機動的な自己株式取得	市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的に自己株式の取得を実施してまいります。
特別配当	年度の 連結当期純利益^(注2) が 550億円 を上回る場合には、 特別配当 を実施いたします。

(注2) 連結損益計算書における「親会社株主に帰属する当期純利益」

2. 決算概要

(8) 中期経営計画の進捗状況

- 中計目標指標7項目のうち個人メイン先数を除く6項目については目標水準を上回る。個人メイン先数については、ダイレクトプロモーションや職域推進を強化中。

(億円)

	中計1年目	中計2年目	中計3年目			
	13年度実績	14年度実績	15年度計画 (中計策定時)	15年度見込み (11月9日公表)	15年度上期 実績	
単 体 ベ ー ス	業務粗利益	2,031億円	2,044億円	2,130億円	2,060億円	1,027億円
	うち国内役務取引等利益	373億円	422億円	370億円	480億円	225億円
	経費(△)	968億円	1,004億円	1,040億円	1,015億円	495億円
	実質業務純益	1,063億円	1,040億円	1,090億円	1,045億円	531億円
	与信関係費用(△)	125億円	7億円	140億円	△30億円	△27億円
	経常利益	923億円	1,020億円	920億円	1,100億円	594億円
	当期(中間)純利益	587億円	675億円	590億円	740億円	405億円
	OHR(中計目標指標)	47.6%	49.1%	40%台後半	49.2%	48.2%
与信関係費用比率(中計目標指標)	0.13%	0.007%	0.15%程度	-	△0.05%	
連 結 ベ ー ス	業務粗利益	2,240億円	2,235億円	2,300億円	-	1,113億円
	うち役務取引等利益	515億円	553億円	510億円	-	283億円
	経常利益	1,022億円	1,080億円	1,000億円	1,165億円	623億円
	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	606億円	763億円	610億円	765億円	409億円
	役務取引等利益比率(中計目標指標)	22.9%	24.7%	22%程度	25%程度	25.4%
	当期(中間)純利益ROE(中計目標指標)	7.1%	8.3%	7%程度	-	8.4%
	当期(中間)純利益RORA(中計目標指標)	0.91%	1.10%	0.8%程度	-	1.17%
	普通株式等Tier1比率(中計目標指標)	11.97%	12.28%	11%程度	-	12.44%
個人メイン先数(注)(中計目標指標)	230万人	235万人	250万人程度	-	236万人	

(注)「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数(当行定義)

3. 成長戦略

3. 成長戦略

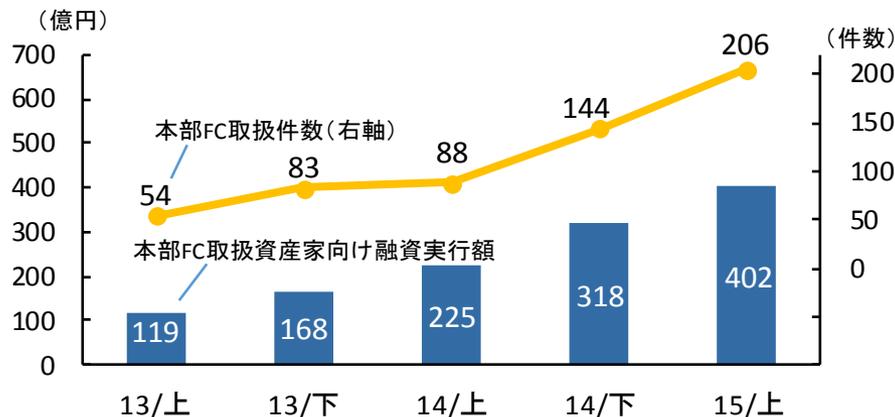
(1) 個人ソリューション営業態勢の強化

- コンサルティング案件の成約件数・収益額は、本部FCの増員、外部専門家との提携拡大により、増加基調。コンサルティング営業を通じた資産家のニーズ喚起を強化。
- 15年7月、当行の相続手続きの約半数を受け付けている相続サポートセンターに相続専用フリーダイヤルを開設。また、9月には個人信託の取扱店を国内の全店に拡大し、ニーズのある相続ビジネスの態勢を強化。

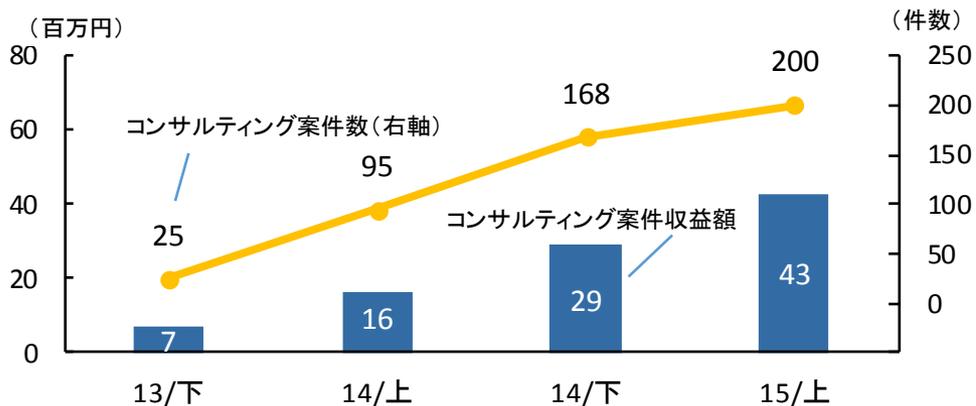
外部専門家との提携

相続・事業承継(10社)	不動産有効活用(4社)
株式会社浜銀総合研究所 税理士法人タクトコンサルティング 株式会社タクトコンサルティング 税理士法人山田&パートナーズ 山田&パートナーズ コンサルティング株式会社 辻・本郷税理士法人 朝日税理士法人 ランドマーク税理士法人 税理士法人朝日中央総合事務所 EY税理士法人	東京急行電鉄株式会社 日本土地建物販売株式会社 野村不動産株式会社 安田不動産株式会社

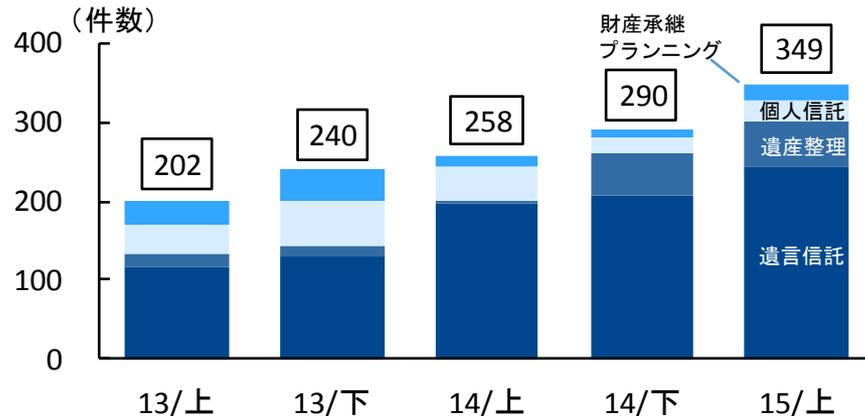
本部FCが携わる案件の推移



コンサルティング案件の成約件数の推移



相続・信託関連業務の成約件数の推移



3. 成長戦略

(2) 利便性向上への取り組み

- 中計目標指標で掲げる個人メイン先数を増加させるため、成長地域での新規出店(海老名駅前支店)や利便性向上の取り組み(口座開設アプリ、残高照会アプリ)を実施。
- 保障性保険の成約件数は、一部の医療・がん保険の取扱を営業店担当者に拡大したことにより、**30.1%増加**。
- 投資信託の稼動口座数は、「コア&サテライト運用戦略」の推進により、**3.0%増加**し過去最高の水準。

成長マーケットへ店舗を新設



鉄道3線(小田急電鉄、相模鉄道、JR)、東名高速道路、圏央道ICなど、アクセス環境がよく、人口増加、企業集積が見込まれる。

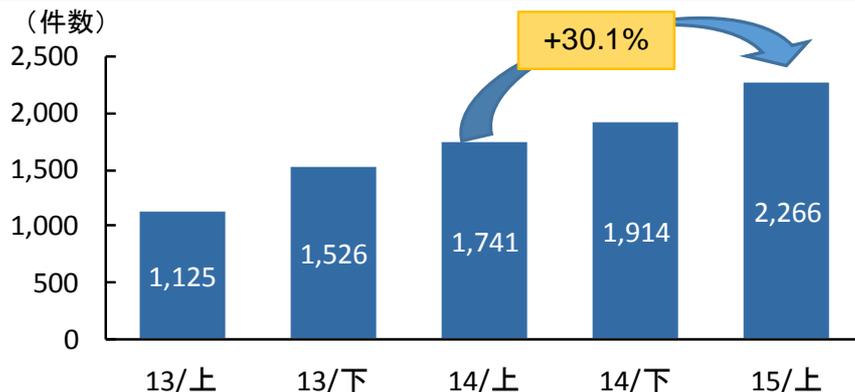
資産形成層との取引拡大施策

[LINE]

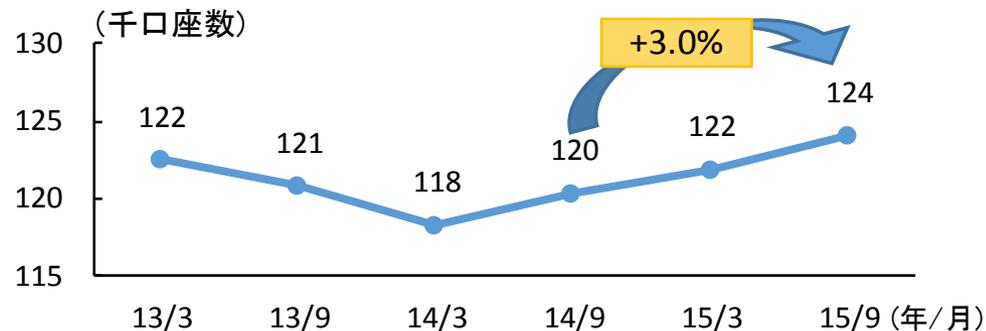
[口座開設、残高照会アプリ]



保障性保険の成約件数の推移



投資信託の稼動口座数の推移



3. 成長戦略

(3) 法人ソリューション営業態勢の強化

- 法人渉外担当者の目利き力強化やコンサルティング能力向上をはかり、企業価値向上支援態勢を強化。

事業性評価への取り組み

研修・
コンテンツ
の強化

- 役職者を含む法人渉外全担当者に対して、集合研修、休日セミナー、ビデオコンテンツ配信をおこない、事業性評価への理解・浸透を促進。

対象企業
の分析

- 地域中核企業を含む全8社に対して、経営者とのディスカッションを実施し、経営課題を共有。
- 銀行での事業環境分析や市場動向調査に加え、REVICなどの外部機関の知見も活用。

戦略の
方向性策定

- 分析結果にもとづく経営戦略の方向性について経営者とディスカッションを実施。

ソリューショ
ンの提供

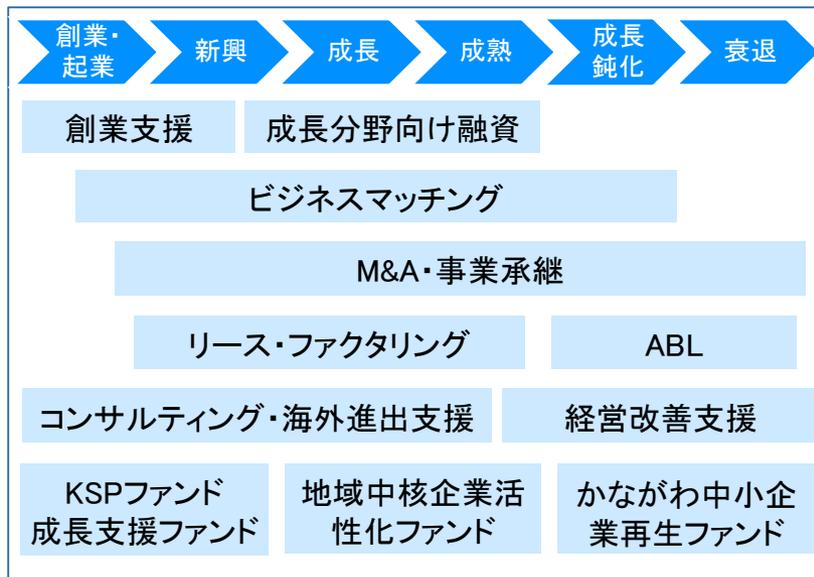
- 企業のライフステージに応じたソリューションを提供。

ソリューションの一例

人事面：人財マネジメントに関する経営コンサルティングサービス
営業面：アフターサービスの強化、手数料ビジネスの強化

企業のライフステージに応じた支援態勢

- 創業支援デスクを設置し、創業者に対する資金調達の相談のほか、各自治体の創業支援に関する情報を提供。
- 横浜市私募債発行支援事業補助金交付制度を通じた直接金融による資金調達手法の導入を支援。

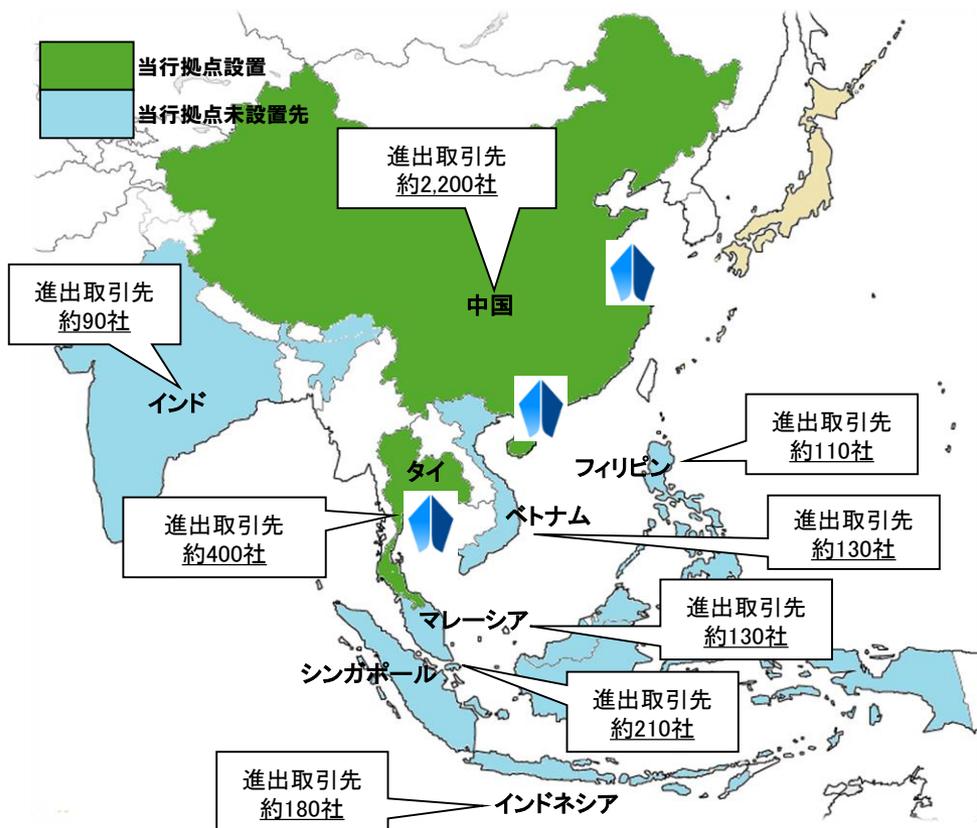


3. 成長戦略

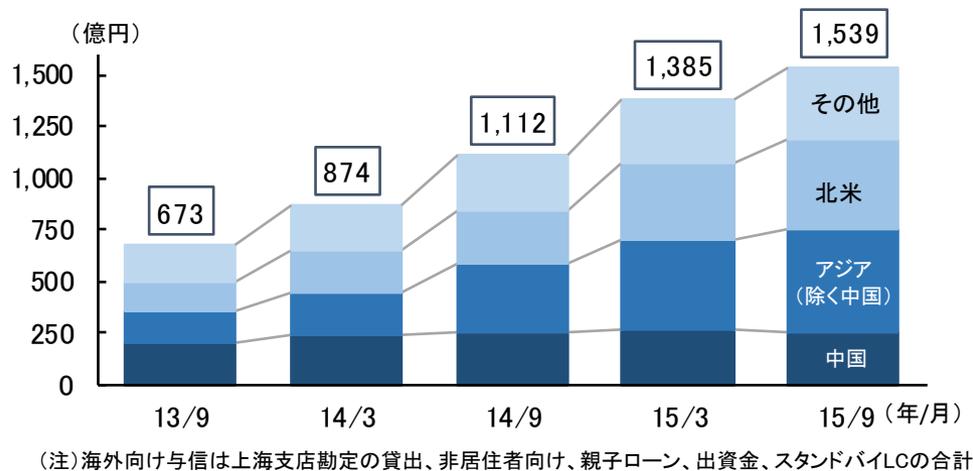
(3) 法人ソリューション営業態勢の強化～海外戦略

- 15年4月メトロポリタン銀行(フィリピン)、5月インドステイト銀行(インド)との業務提携により、アジアにおけるお客さまの海外展開支援態勢を強化するとともにタイ、ベトナム、インドネシアに行員を派遣し人財育成を強化。
- 海外向け与信残高は、アジアや北米向けの需要を取り込み、**38.3%増加の1,539億円**。

アジアにおける支援態勢と進出状況



海外向け与信残高の推移



国名	提携銀行
中国	中国銀行、交通銀行、東亜銀行(香港)
タイ	バンコック銀行
インドネシア	バンク・メイバンク・インドネシア
ベトナム	ベトナム投資開発銀行 オーストラリア・ニュージーランド銀行ベトナム現地法人
フィリピン	メトロポリタン銀行
インド	インドステイト銀行

(注) 社数は当行お客さまの進出数。なお、中国は駐在員事務所等を含む現地法人ベース(15年9月末時点)

Afresh あなたに、あたらしく。



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。